



2022年12月期 決算説明資料

2023年2月14日
富士ソフト 株式会社



目次

P2. 2022年12月期 連結業績

P16. 2022年12月期 業況

P19. 2023年12月期 業績予想

1.連結業績ハイライト①（4Q累計1-12月実績）

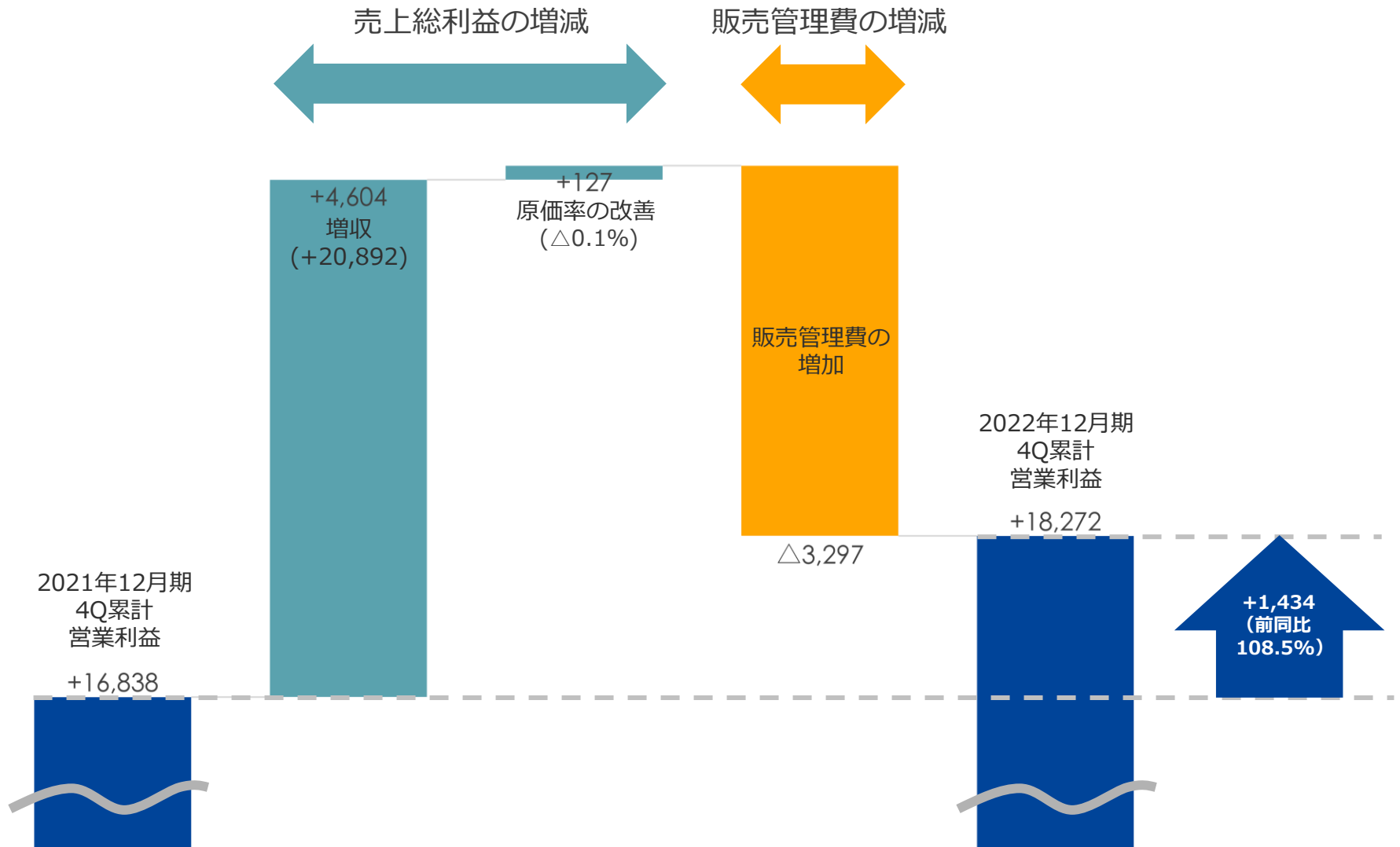
システム構築分野の好調により増収増益

- ◇当期は、一部グループ会社の販売代理店契約終了の影響があったものの、業務系および組込/制御系開発が好調に推移した結果、売上高は前同比108.1%、営業利益は前同比108.5%と増収増益になりました。
- ◇経常利益は増収および為替差益等の影響で、前同比106.8%となりました。
- ◇親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に株式売却による一時的な法人税増加があったことにより、前同比124.6%となりました。

（単位：百万円）

	2021年12月期	2022年12月期	前同差	前同比	2022年12月期	
	4Q累計実績	4Q累計実績			計画	計画比
売上高	257,891	278,783	+20,892	108.1%	265,500	105.0%
営業利益	16,838	18,272	+1,434	108.5%	17,300	105.6%
営業利益率	6.5%	6.6%			6.5%	
経常利益	17,976	19,205	+1,228	106.8%	18,500	103.8%
経常利益率	7.0%	6.9%			7.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,130	11,379	+2,249	124.6%	9,700	117.3%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.5%	4.1%			3.7%	
ROIC	7.4%	8.1%	+ 0.7pt	—	7.7%	+ 0.4pt
ROE	7.5%	8.8%	+ 1.3pt	—	7.6%	+ 1.2pt
EBITDAマージン	8.6%	8.0%	△ 0.6pt	—	8.8%	△ 0.8pt

連結営業利益の状況（1-12月）





1.連結業績ハイライト②（4Q区間10-12月実績）

売上高はシステム構築分野の増加により、前同比109.6%と増収

◇当四半期の売上高は、業務系では基幹系システム開発や、システムインフラ構築案件の増加、組込系では機械制御系および自動車関連が好調に推移した結果、前同比109.6%の69,123百万円となりました。

営業利益は前同比123.0%と増加

◇好調な受注環境への対応に伴う人員増による人件費・経費の増加および、臨時株主総会開催などの一時的な費用の発生もあり、販売費及び一般管理費は前同比110.4%の11,313百万円と増加したものの、プロダクトサービス分野における利益率改善などにより、営業利益は前同比123.0%の4,342百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年12月期 3Q累計実績	前同差	前同比	2022年12月期 4Q区間実績	前同差	前同比
売上高	209,660	+14,826	107.6%	69,123	+6,066	109.6%
売上原価	163,748	+11,974	107.9%	53,467	+4,186	108.5%
売上原価率	78.1%			77.4%		
売上総利益	45,911	+2,851	106.6%	15,656	+1,880	113.6%
販売費及び一般管理費	31,981	+2,230	107.5%	11,313	+1,066	110.4%
営業利益	13,929	+620	104.7%	4,342	+813	123.0%
営業利益率	6.6%			6.3%		



2.主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2022年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	4Q累計実績	192,271	11,483	売上高は、業務系はシステムインフラ構築を中心に各分野が好調に推移したこと、組込系は機械制御系の好調が継続したことなどにより、増収となりました。 営業利益は、業務系に一部不採算案件があったものの、業務系・組込/制御系の増収により増益となりました。
	前同差	+16,590	+1,830	
	前同比	109.4%	119.0%	
サイバネットシステム	4Q累計実績	19,936	1,757	売上高は、主力製品であるCAE製品のエンジニアリングサービスなどは好調に推移したものの、2021年10月1日にSynopsys社との販売代理店契約が終了したことなどにより、減収となりました。 営業利益は、減収の影響により、減益となりました。
	前同差	△ 2,761	△ 1,072	
	前同比	87.8%	62.1%	
ヴィンクス	4Q累計実績	31,734	3,098	売上高は、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより増収となりました。 営業利益は、増収により増益となりました。
	前同差	+1,867	+572	
	前同比	106.3%	122.7%	
サイバーコム	4Q累計実績	16,628	1,054	売上高は、ソフトウェア開発事業における制御・業務系開発案件が好調に推移したことに加え、サービス事業ではSIサービスにおいて構築・評価検証案件等が好調に推移し増収となりました。 営業利益は、増収により増益となりました。
	前同差	+1,099	+100	
	前同比	107.1%	110.6%	
富士ソフト サービスビューロ	4Q累計実績	11,790	668	売上高は、地方自治体の新型コロナウイルス対策に関連する期間限定の外部委託需要の高まりを受け、好調に推移いたしました。また、第2四半期から開始となった年金に関するコールセンター業務も寄与し、増収となりました。 営業利益は、増収により増益となりました。
	前同差	+2,445	+95	
	前同比	126.2%	116.7%	

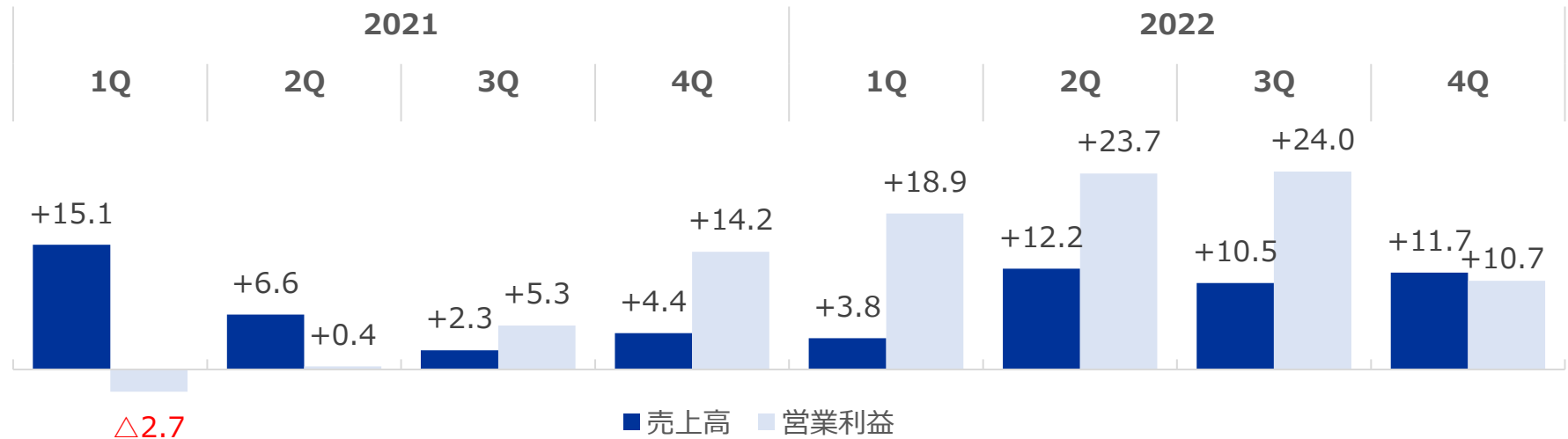
※「2022年12月期4Q累計実績」欄には、各社2022年1～12月の実績を記載しています。



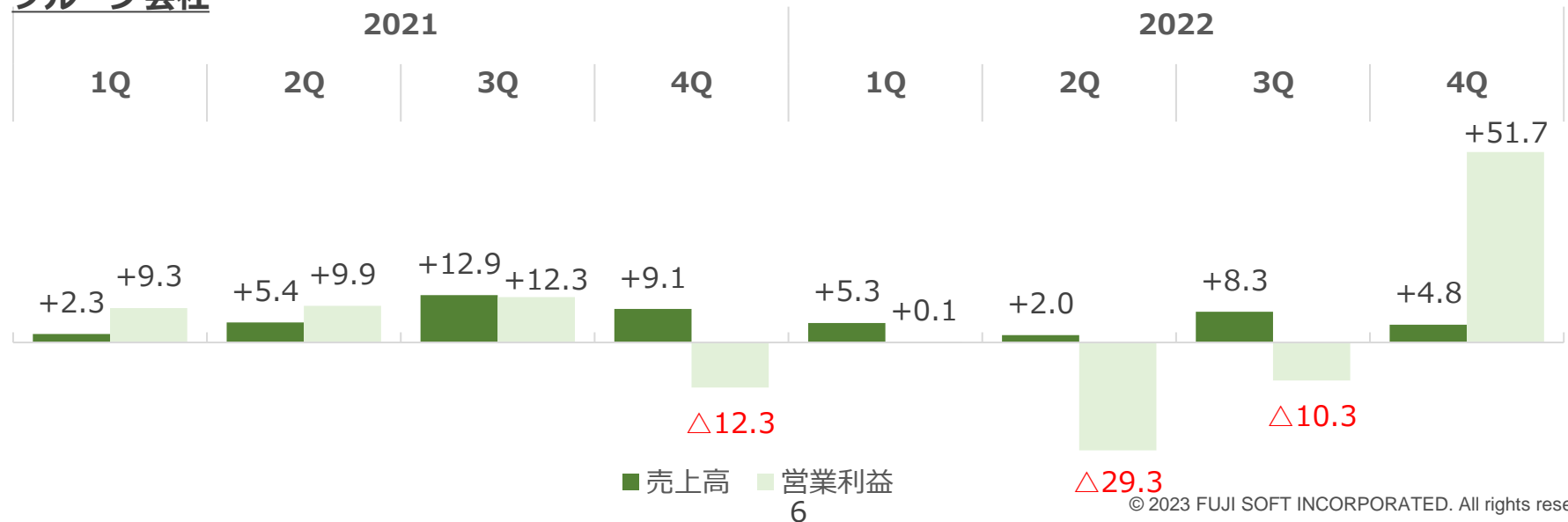
四半期別 単体・グループ会社売上高・営業利益の状況

富士ソフト

数値：前年同期増減率(%)



グループ会社





3.連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2022年12月期売上高		前同差	前同比	2022年12月期営業利益		前同差	前同比
	4Q累計実績	構成比			4Q累計実績	営業利益率		
全社計	278,783	100.0%	+20,892	108.1%	18,272	6.6%	+1,434	108.5%
SI事業	263,143	94.4%	+18,246	107.5%	16,774	6.4%	+1,283	108.3%
システム構築	164,583	59.0%	+17,400	111.8%	11,129	6.8%	+1,327	113.5%
組込系／制御系ソフトウェア	74,491	26.7%	+5,974	108.7%	5,974	8.0%	+883	117.4%
業務系ソフトウェア	90,091	32.3%	+11,426	114.5%	5,154	5.7%	+443	109.4%
プロダクト・サービス	98,560	35.4%	+845	100.9%	5,645	5.7%	△ 43	99.2%
プロダクト・サービス	83,902	30.1%	△ 134	99.8%	4,617	5.5%	△ 150	96.8%
アウトソーシング	14,657	5.3%	+980	107.2%	1,027	7.0%	+106	111.6%
ファシリティ事業	2,654	1.0%	+42	101.6%	815	30.7%	△ 140	85.3%
その他事業	12,985	4.7%	+2,604	125.1%	682	5.3%	+291	174.4%

セグメント別売上高のポイント

●組込系／制御系ソフトウェア

売上高は、機械制御系の好調が継続し、自動車関連など各分野も堅調に推移したことにより、前同比108.7%となりました。

営業利益は、増収および不採算案件の抑制により前同比117.4%となりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、システムインフラ構築を中心に各分野が好調に推移し、前同比114.5%となりました。

営業利益は、不採算案件の影響はあるものの、増収により前同比109.4%となりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、前年にGIGAスクール関連の大型PC販売案件があったこと、当期に一部グループ会社における販売代理店契約終了の影響があったことにより前同比99.8%となりました。

営業利益は、減収により、前同比 96.8%となりました。

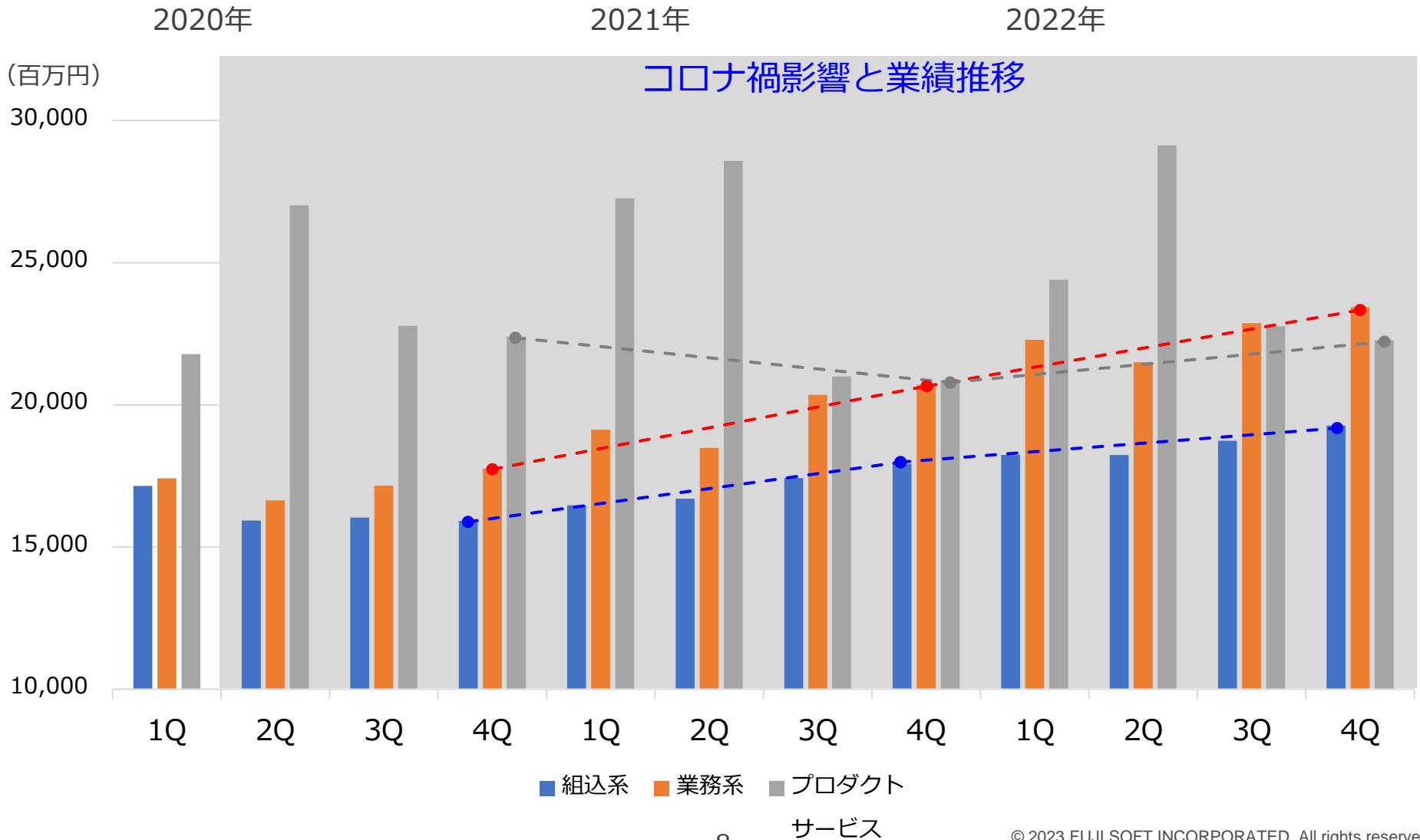
●アウトソーシング

売上高は、運用保守案件の増加により、前同比107.2%となりました。

営業利益は、増収により前同比111.6%となりました。

四半期別業績推移（2020年～2022年4Q）

セグメント別四半期売上高（連結）



4.連結損益計算書

(単位：百万円)

損益計算書のポイント

① 特別利益 (△2,760百万円) 特別損失 (△2,150百万円)

特別利益は、前年に政策保有株式売却に伴う投資有価証券売却益があったことによる減少

特別損失は、前年に関係会社株式売却損および有形固定資産減損損失があったことにより減少

② 法人税等合計 (△1,432百万円)

前年に有価証券の売却があったこと、当期は採用および人材育成への投資を積極的に行ったことによる税額控除（人材確保等促進税制）により減少

② 親会社株主に帰属する当期純利益 (+2,249百万円)

増収および法人税等の減少により増加

	2021年12月期	2022年12月期	前同差	前同比	2022年12月期	
	4Q累計実績	4Q累計実績			累計計画	計画比
売上高	257,891	278,783	+20,892	108.1%	265,500	105.0%
売上原価	201,055	217,216	+16,160	108.0%	—	—
売上原価率	78.0%	77.9%				
売上総利益	56,835	61,567	+4,731	108.3%	—	—
売上総利益率	22.0%	22.1%				
販売費及び一般管理費	39,997	43,294	+3,297	108.2%	—	—
販管费率	15.5%	15.5%				
営業利益	16,838	18,272	+1,434	108.5%	17,300	105.6%
営業利益率	6.5%	6.6%			6.5%	
営業外収益	1,114	1,220	+105	109.4%	—	—
営業外費用	153	323	+169	210.8%	—	—
持分法による投資損益	176	35	△ 140	20.3%	—	—
経常利益	17,976	19,205	+1,228	106.8%	18,500	103.8%
経常利益率	7.0%	6.9%			7.0%	
特別利益	2,951	190	△ 2,760	6.5%	—	—
特別損失	3,261	1,111	△ 2,150	34.1%	—	—
税金等調整前当期純利益	17,666	18,284	+618	103.5%	—	—
法人税等合計	6,329	4,896	△ 1,432	77.4%	—	—
当期純利益	11,337	13,388	+2,051	118.1%	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	2,206	2,009	△ 197	91.0%	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,130	11,379	+2,249	124.6%	9,700	117.3%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.5%	4.1%			3.7%	



5.連結貸借対照表

	2021年12月期 期末	2022年12月期 期末	前期末差
流動資産	111,128	112,730	+ 1,602
現金及び預金	40,351	32,736	△ 7,615
受取手形及び売掛金	57,352	56,634	△ 717
有価証券	5,000	8,500	+ 3,500
たな卸資産	4,449	5,552	+ 1,102
その他	3,974	9,307	+ 5,332
固定資産	117,786	128,104	+ 10,317
有形固定資産	90,344	99,160	+ 8,815
無形固定資産	4,547	5,426	+ 878
投資その他の資産	22,894	23,518	+ 623
資産合計	228,915	240,835	+ 11,920
流動負債	68,018	71,945	+ 3,927
支払手形及び買掛金	12,947	14,083	+ 1,135
短期借入金	19,462	17,855	△ 1,606
未払費用・賞与引当金	11,971	12,974	+ 1,002
未払法人税等	5,247	2,828	△ 2,418
工事損失引当金	277	421	+ 143
その他	18,111	23,782	+ 5,670
固定負債	17,928	16,145	△ 1,783
長期借入金	9,366	8,783	△ 582
その他	8,562	7,362	△ 1,200
負債合計	85,946	88,091	+ 2,144
純資産合計	142,968	152,744	+ 9,775
負債純資産合計	228,915	240,835	+ 11,920

貸借対照表のポイント

- ① 現金及び預金 (△7,615百万円)
有形固定資産 (+8,815百万円)

予てから建設中の自社利用目的不動産に関する費用支払による増減



6.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年12月期 4Q累計実績	2022年12月期 4Q累計実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,907	13,519	△ 2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,894	△ 15,522	△ 20,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,871	△ 5,911	+11,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	123	
現金及び現金同等物の増減額	3,425	△ 7,789	
現金及び現金同等物の期首残高	37,450	40,876	
現金及び現金同等物の期末残高	40,876	33,086	

キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は増収・増益により、13,519百万円の収入となりました。

なお、当期に法人税等の支払が増加したこと、他社製品調達の前払いがあったことにより、前同差は2,387百万円の減少となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期はオフィススペース確保のための建設費用などにより、15,522百万円の支出となりました。

なお、前期に株式売却による入金などがあったことにより、前同差は20,416百万円の減少となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は配当金の支払などにより、5,911百万円の支出となりました。

なお、前期にコロナ禍における運転資金の返済があったことにより、前同差は11,960百万円の増加となりました。

7.連結S I 事業の受注高・受注残高

※当期より新収益認識基準を適用（前年値は旧基準）

（単位：百万円）

	2022年12月期 4Q累計実績							
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	61,489	102.0%	274,617	113.0%	263,143	107.5%	72,963	125.1%
システム構築	38,273	107.0%	172,737	115.4%	164,583	111.8%	46,427	121.3%
組込系／制御系ソフトウェア	13,506	96.0%	75,869	111.7%	74,491	108.7%	14,884	110.2%
業務系ソフトウェア	24,766	114.2%	96,867	118.5%	90,091	114.5%	31,542	127.4%
プロダクト・サービス	23,216	94.8%	101,880	109.2%	98,560	100.9%	26,536	132.3%
プロダクト・サービス	※1 21,363	95.3%	87,256	109.3%	83,902	99.8%	24,717	135.7%
アウトソーシング	1,852	88.9%	14,623	108.8%	14,657	107.2%	1,818	98.2%

※1 新収益認識基準適用により、期首受注残高を変更しております。（+3,155百万円）

受注高・受注残高のポイント

●システム構築分野のポイント

・組込系/制御系ソフトウェア

受注は、機械制御系および自動車関連が増加したことなどにより、前同比111.7%となりました。
また、期末受注残高は前同比110.2%となりました。

・業務系ソフトウェア

受注は、製造業や金融業およびシステムインフラ構築案件が増加したことにより、前同比118.5%となりました。
また、期末受注残高は前同比127.4%となりました。

●プロダクト・サービス分野のポイント

・プロダクト・サービス

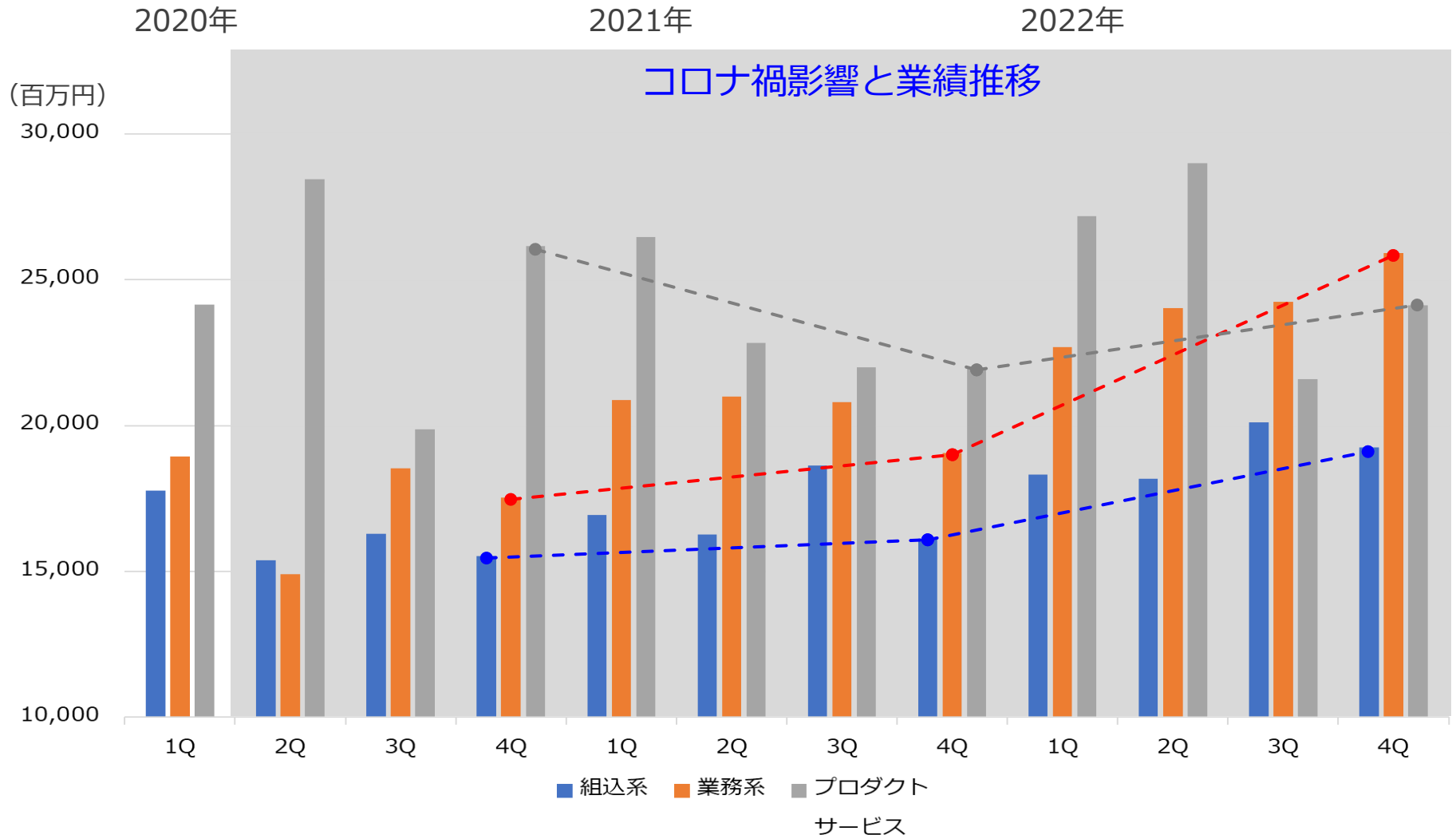
受注は、他社ライセンスおよびハードウェア製品販売が増加したことなどにより、前同比109.3%となりました。
また、期末受注残高は前同比135.7%となりました。

・アウトソーシング

受注は、運用保守案件が増加したことにより、前同比108.8%となりました。
また、期末受注残高は前同比98.2%となりました。

四半期別業績推移（2020年～2022年4Q）

セグメント別四半期受注高（連結）





8. 配当について

2022年12月期 期末配当金

期末配当予想を55円／株としておりましたが、業績を総合的に勘案し、73円／株といたします。

(1株当たり年間配当金127円)

■ 1株当たり配当金 (連結)

(単位:円)

	第2四半期末	直近の 期末配当予想	期末配当決定額	年間配当金
1株当たり配当金 (2022年12月期)	54.00円	55.00円	73.00円	127.00円

	2022年12月期 期末
配当性向	35.0%



2022年12月期業況



2022年度の業況

新型コロナ影響によるサプライチェーン問題、為替動向(円安)など、外部環境の見通しの不透明さは持続しつつも、当社への影響は限定的。

お客様業種	主な連結セグメント					
	システム構築分野		プロダクト・サービス			その他
	業務系	組込・制御系	自社プロダクト	他社プロダクト		
機械製造業 FA、医療、モバイル、家電、エレクトロニクス、他	↑ 好調	↑ 好調		↑ CAE系	↓ CAE系	
自動車関連		↘ 堅調	→ more NOTE			
社会インフラ系 通信系、交通、エネルギー、他		→ 横ばい				
金融業 生保、損保、クレカ、銀行、証券、他	↑ 好調		↑ FAMシリーズ	↑ 証券系ソリューション	↑ 他社ライセンス (MS、VMware、AWS、Salesforce等)	↓ 物販系 (PC・サーバ・タブレット等)
流通業 小売り、卸、EC、他	↘ 堅調		↑ デスクトップフルサービス	↑ 流通系ソリューション		
公共系 官公庁、教育、医療、他				↑ みらいシリーズ		
その他 情報通信、その他サービス、一般コンシューマ、他	↑ 好調			↓ Wi-Fiルーター PALRO		↑ BPO、コールセンター

中期経営計画と更なる企業価値向上に向けた取組

中期経営計画：3カ年経営方針

デジタル技術でIT、OTの両面からDXをリードし、
お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献

変化の激しい時代に対応し、自らを革新し続け、安定と持続的な成長と付加価値向上を実現

中期経営計画の主なポイント

DX推進による当社のビジネスモデルの変革・革新を図るとともに、新技術分野へ幅広くチャレンジし、「AIS-CRM」の更なる強化

人財強化による受託開発事業の確実な成長

更なる企業価値向上に向けた施策

プライム市場ガバナンスへの確実な対応と経営財務の中長期視点での継続的強化のため、2022年8月企業価値向上委員会を発足

2022年の取組

2018年から本格的に立ち上げたAIS-CRM分野を継続的に成長させながら、新たな技術分野「DX」・「SD」・「(5)G2」へのチャレンジを開始

コロナ禍からのお客様業況の回復を背景に、抑制していた採用活動の再拡大をするとともに、自社・お客様のDXを推進するスペシャリスト人財の育成を推進

- ・重要な経営テーマに関する従来施策について、再検証・見直しが必要と認識
- ・2022年12月より、新任社外取締役5名を追加した新体制のもと、各WGを中心に継続的な検証を実施中



技術戦略：〈AIS-CRM〉の状況（単体）

	2021年 959億	前年比 +17.0%	2022年 1,122億
AI	開発中心 <u>19億円</u>	+58.7%	開発中心 <u>30億円</u>
IoT	開発中心 <u>31億円</u>	+10.1%	開発中心 <u>34億円</u>
Security	開発、 ライセンス <u>123億円</u>	+11.1%	開発、 ライセンス <u>138億円</u>
Cloud	ライセンス、SI、インフラ関連、 ネットビジネス分野 等 <u>495億円</u>	+19.1%	ライセンス、SI、インフラ関連、 ネットビジネス分野 等 <u>590億円</u>
Robot	開発中心 + PALRO、ロボSI 等 <u>44億円</u>	+13.1%	開発中心 + PALRO、ロボSI 等 <u>50億円</u>
Mobile	開発、 プロダクト 等 <u>65億円</u>	+28.5%	開発、 プロダクト 等 <u>83億円</u>
Auto Motive	開発中心 <u>181億円</u>	+8.3%	開発中心 <u>197億円</u>



2023年12月期 連結業績予想

3カ年数値目標の1年早い達成を目指す

◇当期は、マーケットにおける新型コロナウイルス感染症の影響や、一部グループ会社に関するリスクなど、一定のマイナス影響を見込んでおりましたが、計画時よりマイナス影響は抑えられ、お客様のIT投資需要の増加もあり、想定以上の業容伸長が実現できました。

2023年度は、当期と同程度の好調な事業環境を見通しており、企業価値向上に資する施策も実行するとともに、2024年度までの3カ年数値目標※1の、1年早い達成を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 計画	前年差	前年比	(参考) 中期経営計画 2024年度目標
売上高	278,783	300,000	+21,216	107.6%	300,000以上
営業利益	18,272	20,000	+1,727	109.5%	20,000以上
営業利益率	6.6%	6.7%			6.7%以上
経常利益	19,205	20,300	+1,095	105.7%	—
経常利益率	6.9%	6.8%			—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,379	12,300	+921	108.1%	—
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.1%	4.1%			—
ROIC	8.1%	8.5%	+0.4pt	—	8.0%以上
ROE	8.8%	9.0%	+0.2pt	—	9.0%以上
EBITDAマージン	8.0%	8.5%	+0.5pt	—	9.0%以上

※1 EBITDAマージンは除く（自社製品の販売状況による減価償却の進行状況を勘案したため）
なお、2022年12月実績数値からは改善見通し(+0.5pt)。



2023年12月期 配当の推移と計画

2023年12月期 年間配当は137円／株を予定

2023年12月期は、中期経営計画の公表通り、連結配当性向35%といたします。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向の推移(連結)

(単位:円)

	2019年12月期 実績	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	2023年12月期 計画
1株当たり当期純利益	250.40	273.96	291.47	362.57	391.61
1株当たり配当金	42	46	52	127	137
記念配当	-	5	-	-	-
配当性向	16.8%	18.6%	17.8%	35.0%	35.0%



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。